

平成 31 年 1 月 7 日

関係施設・事業所代表者 様

広島県健康福祉局障害者支援課長
(〒730-8511 広島市中区基町 10-52)

就労移行等実態調査について（依頼）

本県の障害者福祉施策の推進については、日頃から御協力いただき、厚くお礼を申し上げます。さて、障害者の就労を促進するための基礎資料とすることを目的として例年実施しているこの調査について、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課から依頼がありました。

ついては、「平成 30 年度就労移行等実態調査票」又は「平成 30 年度生活介護等実態調査票」を作成し、**平成 31 年 1 月 23 日（水）まで**にメールで提出してください。

1 調査対象事業所

(1) 平成 30 年度就労移行等実態調査

平成 30 年 4 月 1 日時点で、就労移行支援・就労継続支援 A 型・就労継続支援 B 型の指定を受けている事業所（調査票配布時点で休止又は廃止している事業所を除く。）

(2) 平成 30 年度生活介護等実態調査

平成 30 年 4 月 1 日時点で、生活介護・自立訓練（機能訓練）・自立訓練（生活訓練）の指定を受けている事業所（調査票配布時点で休止又は廃止している事業所を除く。）

2 提出先

広島県健康福祉局障害者支援課 自立・就労グループ（担当：神笠）
e-mail: t-kamigasa87723@pref.hiroshima.lg.jp

3 提出期限

平成 31 年 1 月 23 日（水）【期限厳守】

4 提出様式

県ホームページから調査票をダウンロードしてください。
トップページ > 組織でさがす > 健康福祉局 > 障害者支援課 > 障害者の就労支援
> 就労移行等実態調査について

5 留意事項

- (1) 多機能型事業所についてはそれぞれの事業ごとに調査票を作成し、**主たる事業所と従たる事業所がある場合は、1つの事業所として調査票を作成してください。**
- (2) 調査票の「事業所リスト」シートに記載の整理番号を参照の上、**ファイル名を「整理番号_事業所名（サービス名）.xlsx」として提出してください。**

担 当 自立・就労グループ
電 話 082-513-3155(ダイヤルイン)
e-mail t-kamigasa87723@pref.hiroshima.lg.jp
(担当 神笠)